

2022年首都圏新築マンション契約者動向調査

～平均購入価格は5890万円で、2001年調査開始以来、過去最高に
購入者の平均年齢は39.7歳で過去最高、「資産として有利」という理由が過去最高に～

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村 吉弘）の住まい領域の調査研究機関である『SUUMOリサーチセンター』では、新築分譲マンション市場の実態をつかむために、首都圏の新築分譲マンション契約者を対象とした調査を2001年より毎年実施しております。このたび、2022年に契約された方の動向を取りまとめました。時系列比較をしながら、概要をご報告致します。

1. 購入者のプロフィール変化

- 世帯主の平均年齢は39.7歳で、2001年調査開始以来最も高い（P4）
- シングル世帯とシニアカップル世帯の割合が、2001年調査開始以来最も高い（P5）
- 既婚世帯の共働き比率は、2021年とほぼ同じ73%（P6）
- 世帯総年収は全体平均で1034万円で、2008年以降で最も高い（P7）

2. 購入物件の変化

- 東京23区の購入割合は34%で、2021年より減少（P9）
- 東京23区の居住者では、4割弱が流出（他エリアで購入） 流出が増えた2020年よりさらに多い（P10）
- 平均購入価格は5890万円で、2001年調査開始以来最も高い（P11）
- 平均専有面積は65.9㎡で、2001年調査開始以来最も小さい（P13）

3. 自己資金、ローン借入状況の変化

- 自己資金比率は平均22.1%で、2021年より3ポイント上昇（P15）
- ローン借入総額は平均4963万円 2005年以降で最も高い（P16）

4. 購入者の意識変化

- 「資産として有利」という理由が2003年以降で最高、「金利が低い」「税制が有利」等は最低に（P18）
- 居住空間のゆとりより、日々の生活のしやすさを求める割合が、再び高くなった（P19）
- 通勤アクセスの重視度が、2005年以降最も低くなった（P20）
- 中古マンションとの並行検討者は全体の54% 2003年以降で最も高かった2021年とほぼ同じ（P21）
- 購入を思い立ってから契約までの期間は平均10.9カ月 3年続けてやや伸びる（P22）

本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

調査概要	3
1. 契約世帯主の属性 年齢	4
2. 契約世帯主の属性 ライフステージ	5
3. 契約世帯主の属性 共働き比率	6
4. 契約世帯主の属性 世帯総年収	7
5. 契約世帯主の属性 共働き世帯の年収詳細	8
6. 購入物件所在地	9
7. 購入物件所在地 契約前住所別推移	10
8. 購入価格	11
9. 購入価格（購入エリア別・平均値の時系列推移）	12
10. 専有面積	13
11. 専有面積（購入エリア別・平均値の時系列推移）	14
12. 自己資金比率	15
13. ローン借入額	16
14. ローン契約形態	17
15. 住まいの購入理由	18
16. 暮らし方のイメージ	19
17. 重視項目	20
18. 検討住宅種別	21
19. 購入を思い立ってから契約までの期間	22

- **調査目的** 首都圏新築分譲マンション契約者の購入物件・購入行動・購入意識など購入動向を把握する
- **調査対象**
 - ▽ 2022年1月～2022年12月の首都圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)新築分譲マンション購入契約者
 - ※ 2022年1月～2022年12月の契約者の確認方法…回答票に契約書など(契約日・物件所在地が確認できる書類)コピーの添付を依頼(調査協力依頼①③の方のみ)
- **調査方法**
 - ▽ 協力依頼
 - ①首都圏各種メディアを通して調査対象者へ協力依頼
↳電車内広告/『SUUMO新築マンション』/『SUUMO(Web)』/『都心に住む』/『スーモカウンター』/インターネット広告
 - ②マンション分譲会社での契約会などを通して調査対象者へ協力依頼
 - ③調査対象の入居済み新築分譲マンションに、協力依頼書と調査票を投函
 - ▽ 調査方法 ①はWeb調査 ②③はWeb調査と郵送調査の併用
- **集計対象期間** 2022年1月～2022年12月
- **集計数** 計5,972件
 - ▽ 経年のデータについて…年によって調査方法や対象の物件種別は異なるが、各年とも新築分譲マンション契約者のサンプルのみで集計している。また、基本的には調査開始以降全てのデータを掲載しているが、途中から調査するようになった設問もあるため、経年データの開始年は設問によって異なる。
 - ▽ 2003年～2006年は、全住宅購入契約者を対象とした調査(項目は全物件種共通)を一次調査、新築分譲マンション契約者のみを対象とした調査を二次調査として実施。2007年からは一次・二次をまとめ、一括で実施。2009年4月からは調査対象を新築分譲マンション契約者のみに限定して、調査を実施している。

調査	有効サンプル数	調査発表	調査	有効サンプル数	調査発表
2021年契約者	7,289件	2022年3月	2010年契約者	4,035件	2011年3月
2020年契約者	5,139件	2021年3月	2009年契約者	3,022件	2010年3月
2019年契約者	4,931件	2020年3月	2008年契約者	2,431件	2009年4月
2018年契約者	3,760件	2019年3月	2007年契約者	2,847件	2008年4月
2017年契約者	4,768件	2018年3月	2006年契約者	3,536件 (うち二次調査：2,793件)	2007年3月
2016年契約者	4,294件	2017年3月	2005年契約者	2,439件 (うち二次調査：1,726件)	2006年4月
2015年契約者	4,065件	2016年3月	2004年契約者	3,743件 (うち二次調査：2,501件)	2005年6月
2014年契約者	3,347件	2015年3月	2003年契約者	4,616件 (うち二次調査：3,189件)	2004年5月
2013年契約者	5,518件	2014年3月	2002年契約者	5,873件	2003年6月
2012年契約者	4,384件	2013年3月	2001年契約者	6,919件	2002年4月
2011年契約者	3,746件	2012年3月			

※調査データを引用する際は、「2022年首都圏新築マンション契約者動向調査(株式会社リクルート)」と明記をお願い致します。

1. 契約世帯主の属性 年齢

● 世帯主の平均年齢は39.7歳で、2001年調査開始以来最も高い

◇ 30代が半数弱を占めるが、40代以上がやや増加、平均年齢は39.7歳で、2001年調査開始以来最も高くなった。

◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯の平均年齢が最も低く、34.1歳である。

■ 契約時世帯主年齢(全体／実数回答)

	20代	30～34歳	35～39歳	40代	50代	60歳以上	無回答	平均(歳)
●凡例								
2022年契約者全体 (n=5972)	13.8	25.8	21.1	21.3	9.3	7.5	1.1	39.7
2021年契約者全体 (n=7289)	15.0	26.9	22.6	20.2	8.4	6.0	0.8	38.8
2020年契約者全体 (n=5139)	16.3	29.6	22.7	19.7	6.6	4.5	0.6	37.7
2019年契約者全体 (n=4931)	15.1	29.3	23.0	19.0	7.4	5.5	0.6	38.2
2018年契約者全体 (n=3760)	13.1	30.9	22.7	19.8	8.1	4.7	0.7	38.3
2017年契約者全体 (n=4768)	12.1	30.8	23.6	19.8	7.5	5.7	0.4	38.6
2016年契約者全体 (n=4294)	12.8	30.7	21.9	22.8	7.1	4.3	0.4	38.2
2015年契約者全体 (n=4065)	12.6	28.8	22.1	21.4	9.0	5.8	0.3	39.0
2014年契約者全体 (n=3347)	12.5	29.6	25.0	22.2	7.9	2.5	0.2	37.8
2013年契約者全体 (n=5518)	12.4	28.9	24.1	22.8	7.1	4.4	0.3	38.3
2012年契約者全体 (n=4384)	15.1	30.5	23.7	20.7	6.7	3.0	0.3	37.4
2011年契約者全体 (n=3746)	14.0	31.0	25.1	20.2	6.0	3.4	0.4	37.3
2010年契約者全体 (n=4035)	16.6	33.1	24.0	19.7	4.9	1.5	0.2	36.2
2009年契約者全体 (n=3022)	17.8	36.5	23.8	16.8	3.8	1.1	0.2	35.4
2008年契約者全体 (n=2431)	17.6	37.0	22.5	16.9	4.2	1.6	0.2	35.6
2007年契約者全体 (n=2847)	18.7	33.9	23.5	16.9	5.0	1.7	0.4	35.9
2006年契約者全体 (n=3536)	17.8	35.2	24.3	16.1	4.7	1.7	0.2	35.7
2005年契約者全体 (n=2439)	17.9	34.5	21.7	19.2	4.9	1.5	0.2	36.0
2004年契約者全体 (n=3743)	17.5	34.1	23.7	17.9	4.9	1.9	0.2	36.0
2003年契約者全体 (n=4616)	16.3	32.5	24.2	18.8	5.8	2.3	0.2	36.6
2002年契約者全体 (n=5873)	15.4	31.4	24.3	19.0	6.9	2.8	0.2	37.1
2001年契約者全体 (n=6919)	15.8	30.5	24.6	19.1	6.9	2.8	0.3	37.1

(単位: %)

2022年契約者全体		5972	13.8	25.8	21.1	21.3	9.3	7.5	1.1	39.7
ライフステージ別	シングル男性世帯	433	16.9	19.6	19.9	21.7	12.7	9.2	—	40.8
	シングル女性世帯	653	11.5	18.1	23.9	26.6	10.9	8.9	0.2	41.2
	夫婦のみ世帯	1805	24.9	35.8	19.6	19.1	—	—	0.5	34.1
	子どもあり世帯	2175	8.7	28.5	27.6	25.1	7.4	2.6	0.1	38.5
	シニアカップル世帯	453	—	—	—	—	45.0	55.0	—	61.3
共働き状況別	既婚・共働きしている	3229	17.5	33.7	21.9	18.1	6.2	2.5	—	36.6
	世帯総年収1000万円以上	1523	14.8	35.1	23.2	19.2	6.3	1.4	—	36.5
	世帯総年収1000万円未満	1188	23.2	35.9	21.5	14.4	4.0	0.9	0.1	34.8
	既婚・共働きしていない	1204	6.1	14.9	20.6	25.4	13.7	18.5	0.8	45.6
【参考】2022年新築一戸建て契約者全体	1930	15.8	27.3	25.5	23.6	5.6	2.0	0.2	37.1	
	50.0	…(属性別)全体値より5ポイント以上高い / (一戸建て)マンションの全体値より5ポイント以上高い								
	50.0	…(属性別)全体値より5ポイント以上低い / (一戸建て)マンションの全体値より5ポイント以上低い								

1-01-01-1

※ライフステージ別の区分についてはp5参照。共働き状況別についてはp6参照。

※新築一戸建て契約者のデータは、「2022年首都圏新築分譲一戸建て契約者動向調査(株式会社リクルート)」より引用。以下、同じ。

2. 契約世帯主の属性 ライフステージ

● シングル世帯とシニアカップル世帯の割合が、2001年調査開始以来最も高い

- ◇ 「子どもあり世帯」が36%、「夫婦のみ世帯」が30%を占める。
- ◇ 「シングル世帯」と「シニアカップル世帯」の割合が、それぞれ2001年調査開始以来最も高くなった。

■ ライフステージ(全体／単一回答)

	シングル世帯		夫婦のみ世帯	子どもあり世帯		シニアカップル世帯	その他・不明		シングル世帯	子どもあり世帯
	シングル男性世帯	シングル女性世帯		第一子小学校入学前世帯	第一子小学生以上世帯					
●凡例										
2022年契約者全体 (n=5972)	7.3	10.9	30.2	25.4	11.0	7.6	7.6	18.2	36.4	
2021年契約者全体 (n=7289)	6.9	11.1	32.7	27.2	8.9	6.2	6.9	18.0	36.2	
2020年契約者全体 (n=5139)	5.8	8.6	35.6	29.7	9.0	4.9	6.4	14.4	38.7	
2019年契約者全体 (n=4931)	5.6	6.5	33.4	32.6	10.7	5.2	6.0	12.1	43.3	
2018年契約者全体 (n=3760)	5.0	6.1	32.4	34.1	10.5	5.7	6.1	11.1	44.7	
2017年契約者全体 (n=4768)	5.2	4.8	32.4	34.4	11.0	5.8	6.4	9.9	45.4	
2016年契約者全体 (n=4294)	5.2	5.8	32.7	33.9	11.6	4.6	6.3	11.0	45.5	
2015年契約者全体 (n=4065)	5.5	4.8	32.3	33.4	11.4	6.1	6.4	10.3	44.8	
2014年契約者全体 (n=3347)	5.2	4.6	34.7	34.9	11.5	4.4	4.6	9.8	46.4	
2013年契約者全体 (n=5518)	6.0	5.4	33.8	32.6	12.7	4.3	5.3	11.4	45.3	
2012年契約者全体 (n=4384)	6.2	5.7	35.2	31.9	11.5	3.6	5.9	11.9	43.4	
2011年契約者全体 (n=3746)	6.0	6.1	36.2	30.4	11.6	3.5	6.3	12.0	41.9	
2010年契約者全体 (n=4035)	7.1	5.7	41.1	28.6	9.6	2.1	5.9	12.8	38.1	
2009年契約者全体 (n=3022)	7.7	5.1	40.3	30.5	9.6	1.3	5.6	12.8	40.1	
2008年契約者全体 (n=2431)	7.7	4.6	35.0	33.8	11.6	1.6	5.6	12.3	45.4	
2007年契約者全体 (n=2847)	6.1	4.8	35.1	33.5	13.1	2.0	5.4	11.0	46.6	
2006年契約者全体 (n=3536)	6.7	5.1	36.8	30.5	12.3	1.7	6.8	11.8	42.8	
2005年契約者全体 (n=2439)	6.2	6.6	34.7	31.0	13.0	1.5	7.1	12.7	44.0	
2004年契約者全体 (n=3743)	7.2	7.7	34.3	28.6	14.3	1.9	6.1	14.9	42.9	
2003年契約者全体 (n=4616)	7.1	7.1	33.0	28.9	16.1	2.5	5.3	14.2	45.1	
2002年契約者全体 (n=5873)	6.4	6.4	32.6	28.1	18.7	2.9	5.0	12.8	46.8	
2001年契約者全体 (n=6919)	6.2	6.5	31.5	27.9	19.7	3.2	5.1	12.7	47.6	
	(単位: %)									
2022年契約者全体	5972	7.3	10.9	30.2	25.4	11.0	7.6	7.6	18.2	36.4
共働き状況別	既婚・共働きしている	3229	—	—	49.0	34.4	11.2	5.4	—	45.6
	世帯総年収1000万円以上	1523	—	—	49.0	36.2	10.2	4.5	—	46.5
	世帯総年収1000万円未満	1188	—	—	53.9	34.3	9.1	2.7	—	43.4
	既婚・共働きしていない	1204	—	—	18.5	33.8	24.5	23.2	—	58.3
【参考】2022年新築一戸建て契約者全体	1930	2.1	1.0	25.0	45.9	20.1	2.5	3.4	3.2	66.0
	50.0	…(属性別)全体値より5ポイント以上高い / (一戸建て)マンションの全体値より5ポイント以上高い								
	50.0	…(属性別)全体値より5ポイント以上低い / (一戸建て)マンションの全体値より5ポイント以上低い								

※「シニアカップル世帯」は、世帯主年齢が50歳以上の夫婦のみ世帯。

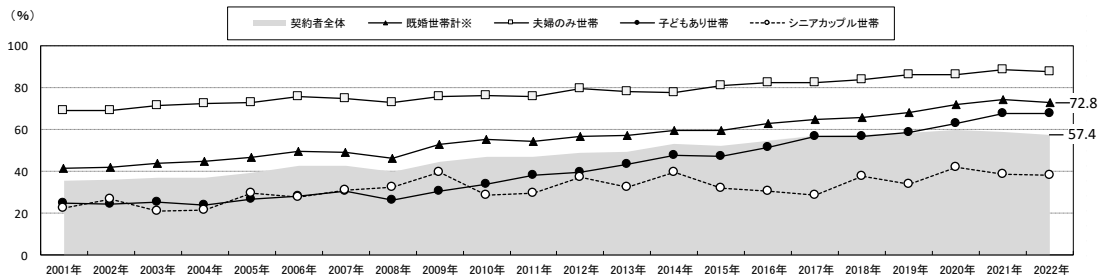
3. 契約世帯主の属性 共働き比率

● 既婚世帯の共働き比率は、2021年とほぼ同じ73%

◇ 全体に占める共働き世帯の割合は57%。既婚世帯では73%で、2021年とほぼ同じである。

◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯では88%、子どもあり世帯では68%、シニアカップル世帯では38%である。

■ 共働き比率(全体/単一回答)



	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
契約者全体	35.4	36.1	36.8	37.1	39.4	42.7	42.7	39.9	44.6	47.1	47.0
既婚世帯計※	41.5	42.2	44.0	44.9	46.8	49.8	49.1	46.3	52.9	55.2	54.6
夫婦のみ世帯	68.9	69.3	71.5	72.5	73.1	75.8	74.6	72.7	75.7	76.1	76.0
子どもあり世帯	24.7	24.3	25.1	23.8	26.6	28.3	30.7	26.4	30.4	34.0	38.3
第一子小学校入学前世帯	20.0	18.5	19.4	18.3	22.8	25.0	26.4	24.5	29.2	32.7	37.6
第一子小学生以上世帯	31.2	32.9	35.4	34.8	35.5	36.4	41.6	32.2	34.3	38.1	40.2
シニアカップル世帯	22.5	26.8	20.9	21.4	29.7	27.9	31.0	32.5	39.5	28.9	29.5
【参考】新築一戸建て契約者全体	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
【参考】新築一戸建て既婚世帯計※	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
契約者全体	48.8	49.5	53.2	52.1	54.7	56.8	57.3	58.6	59.9	58.9	57.4
既婚世帯計※	56.6	57.0	59.5	59.4	62.7	64.9	66.0	68.3	72.1	74.3	72.8
夫婦のみ世帯	79.8	78.2	77.5	81.1	82.6	82.6	83.8	86.3	86.1	88.7	87.6
子どもあり世帯	39.4	43.6	47.9	47.4	51.7	56.9	56.6	58.6	63.0	67.5	67.7
第一子小学校入学前世帯	39.7	45.6	48.8	49.1	54.6	61.9	60.2	62.8	67.6	71.9	73.2
第一子小学生以上世帯	38.6	38.3	45.3	42.7	43.3	41.1	45.1	45.9	47.8	54.1	55.0
シニアカップル世帯	37.1	32.3	39.7	32.0	30.7	28.5	37.7	34.0	42.1	38.7	38.4
【参考】新築一戸建て契約者全体	*	*	50.4	50.9	54.8	54.8	58.7	57.8	60.6	65.3	64.5
【参考】新築一戸建て既婚世帯計※	*	*	51.8	52.5	56.6	56.4	60.7	60.5	64.9	68.6	67.9
	50.0		…前年より5ポイント以上増加								(単位: %)
	50.0		…前年より5ポイント以上減少								

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
【参考】調査数											
契約者全体	6,919	5,873	4,616	3,743	2,439	3,536	2,847	2,431	3,022	4,035	3,746
既婚世帯計※	5,692	4,829	3,717	2,957	1,957	2,876	2,382	1,995	2,468	3,282	3,059
夫婦のみ世帯	2,177	1,915	1,522	1,282	847	1,301	998	851	1,219	1,660	1,357
子どもあり世帯	3,293	2,746	2,080	1,605	1,073	1,514	1,326	1,104	1,211	1,539	1,570
第一子小学校入学前世帯	1,928	1,648	1,335	1,071	755	1,080	953	821	922	1,153	1,137
第一子小学生以上世帯	1,365	1,098	745	534	318	434	373	283	289	386	433
シニアカップル世帯	222	168	115	70	37	61	58	40	38	83	132
【参考】新築一戸建て契約者全体	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
【参考】新築一戸建て既婚世帯計※	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
契約者全体	4,384	5,518	3,347	4,065	4,294	4,768	3,760	4,931	5,139	7,289	5,972
既婚世帯計※	3,606	4,598	2,863	3,383	3,553	3,987	3,112	4,037	4,068	5,474	4,433
夫婦のみ世帯	1,545	1,864	1,163	1,313	1,402	1,547	1,218	1,646	1,829	2,383	1,805
子どもあり世帯	1,902	2,499	1,554	1,823	1,952	2,163	1,679	2,135	1,987	2,636	2,175
第一子小学校入学前世帯	1,397	1,800	1,168	1,359	1,455	1,638	1,284	1,606	1,527	1,985	1,519
第一子小学生以上世帯	505	699	386	464	497	525	395	529	460	651	656
シニアカップル世帯	159	235	146	247	199	277	215	256	252	455	453
【参考】新築一戸建て契約者全体	*	*	2,140	2,762	2,935	1,972	1,443	1,913	3,345	2,502	1,930
【参考】新築一戸建て既婚世帯計※	*	*	1,951	2,554	2,698	1,813	1,347	1,787	3,053	2,332	1,804

(単位: 人)
1-01-10-1

※共働き比率…雇用形態の設定に対し、世帯主・配偶者ともに下記①～⑥のいずれかに該当する者を「共働き」とした。

- ①正社員 ②契約社員 ③公務員・団体職員 ④自営業 ⑤医師・弁護士・税理士・会計士等 ⑥アルバイト・パート
⑦主婦 ⑧学生 ⑨無職 ⑩その他

※既婚世帯計…ライフステージの「シングル世帯」と「その他・不明」を除いたサンプルの合計。

※新築一戸建て契約者については2014年より集計。

4. 契約世帯主の属性 世帯総年収

- 世帯総年収は全体平均で1034万円で、2008年以降で最も高い

- ◇ ライフステージ別にみると、シングル世帯以外は、平均世帯総年収が1000万円を超えている。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている方が平均世帯総年収は高く1110万円、共働きをしていない世帯では1035万円である。

■ 世帯総年収（全体／実数回答）

	400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800～1000万円未満	1000～1200万円未満	1200万円以上	無回答	平均 (万円)
●凡例								
2022年契約者全体 (n=5972)	1.1	8.8	14.7	15.6	13.4	22.1	24.2	1034
2021年契約者全体 (n=7289)	1.2	10.0	16.1	14.7	14.0	21.3	22.7	1019
2020年契約者全体 (n=5139)	1.3	9.8	16.4	16.5	14.1	20.5	21.4	985
2019年契約者全体 (n=4931)	0.7	9.8	17.4	17.5	13.5	18.8	22.3	988
2018年契約者全体 (n=3760)	1.3	11.1	21.6	18.4	16.3	20.9	10.5	960
2017年契約者全体 (n=4768)	1.8	13.9	23.1	19.3	14.8	20.7	6.3	944
2016年契約者全体 (n=4294)	2.0	17.6	23.5	20.3	14.2	17.4	5.0	900
2015年契約者全体 (n=4065)	2.2	18.0	24.8	18.8	13.3	16.0	6.9	872
2014年契約者全体 (n=3347)	3.0	22.4	28.2	18.8	11.6	11.4	4.6	801
2013年契約者全体 (n=5518)	2.7	23.7	26.3	18.8	11.5	10.9	6.1	796
2012年契約者全体 (n=4384)	3.5	26.8	28.1	18.4	9.6	9.1	4.5	755
2011年契約者全体 (n=3746)	3.4	27.1	28.9	17.6	9.7	8.4	4.8	754
2010年契約者全体 (n=4035)	3.1	28.0	28.5	17.7	10.3	9.4	3.0	765
2009年契約者全体 (n=3022)	3.3	28.4	30.0	16.4	10.7	8.7	2.6	752
2008年契約者全体 (n=2431)	3.9	29.0	29.0	17.9	9.3	7.8	3.1	737

(単位: %)

2022年契約者全体		5972	1.1	8.8	14.7	15.6	13.4	22.1	24.2	1034
ライフ ステージ 別	シングル男性世帯	433	1.6	13.4	21.7	12.9	6.7	7.6	36.0	816
	シングル女性世帯	653	3.7	20.2	17.8	8.3	4.4	3.4	42.3	695
	夫婦のみ世帯	1805	0.4	8.0	15.2	18.4	18.2	26.8	13.0	1045
	子どもあり世帯	2175	0.2	6.1	14.7	18.3	15.6	28.7	16.5	1110
	シニアカップル世帯	453	2.4	3.3	4.2	7.5	9.5	19.4	53.6	1279
共働き 状況別	既婚・共働きしている	3229	0.4	6.0	13.0	17.4	17.2	29.9	16.0	1110
	世帯総年収1000万円以上	1523	—	—	—	—	36.6	63.4	—	1399
	世帯総年収1000万円未満	1188	1.0	16.2	35.4	47.4	—	—	—	740
	既婚・共働きしていない	1204	1.0	8.1	16.0	16.7	12.7	19.1	26.3	1035
【参考】2022年新築一戸建て契約者全体	1930	2.9	22.6	25.3	19.1	11.3	9.6	9.1	805	

50.0 …(属性別)全体値より5ポイント以上高い / (一戸建て)マンションの全体値より5ポイント以上高い
50.0 …(属性別)全体値より5ポイント以上低い / (一戸建て)マンションの全体値より5ポイント以上低い

1-01-03-1

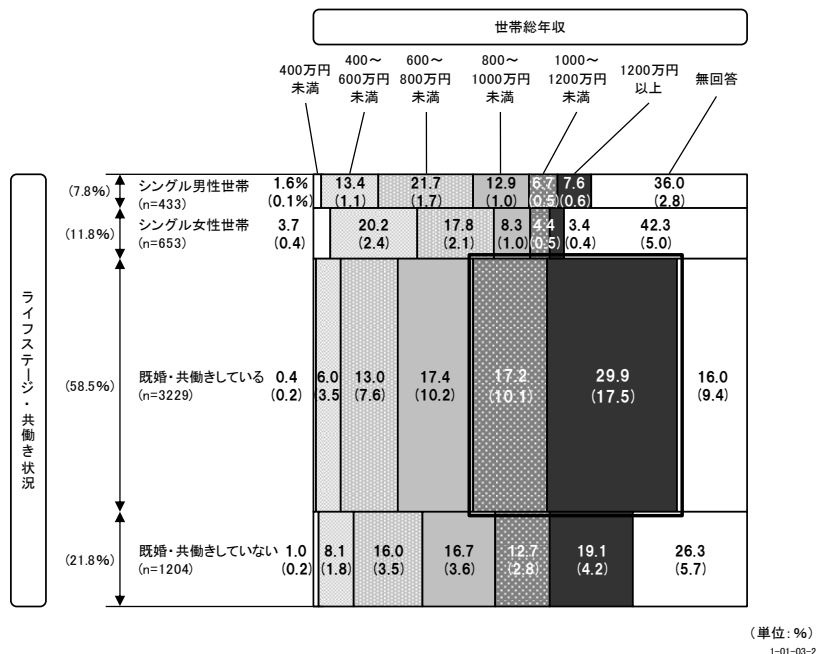
※実数回答形式での世帯総年収は2008年からの設問のため、2008年からのデータ掲載となっている。
※調査票では、「Q.住宅ローン返済者全員の合計の税込年収はどのくらいですか」と尋ねている。

5. 契約世帯主の属性 共働き世帯の年収詳細

● 総年収1000万円以上の既婚共働き世帯が、全体の28%

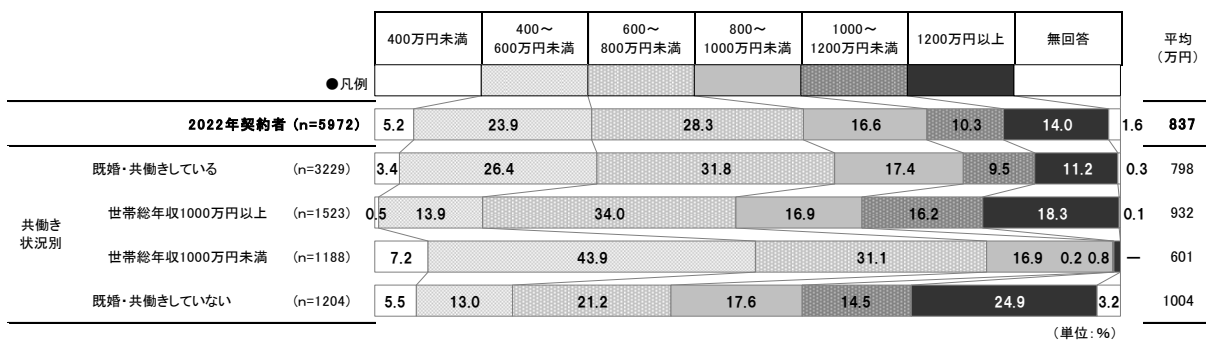
◇ 総年収1000万円以上の既婚共働き世帯について、世帯主、配偶者それぞれの平均年収を見ると、世帯主が932万円、配偶者が561万円である。

■ 世帯総年収（ライフステージ分類不能サンプルを除く n 5,519 / 実数回答）

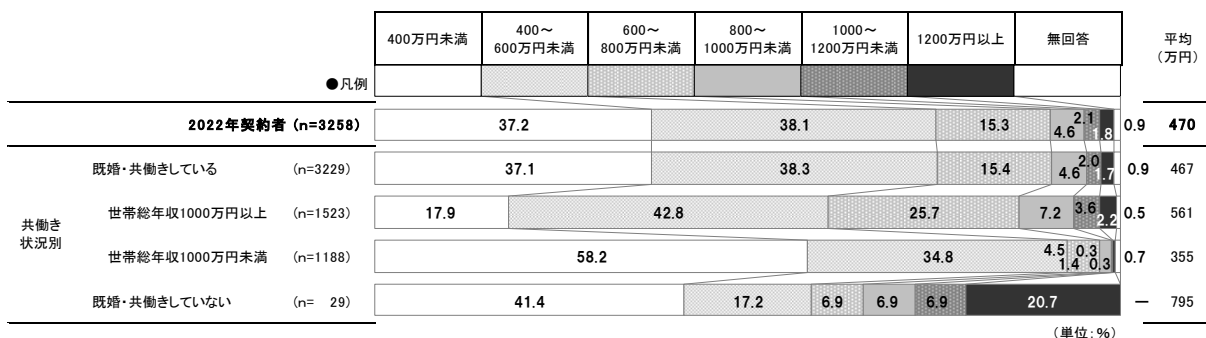


※調査票では、「Q.住宅ローン返済者全員の合計の税込年収はどのくらいですか」と尋ねている。
※上記の面積グラフは、()内の%がn5,519に占める割合、()上の%は各ライフステージや共働き状況の中での割合を示す。

■ 世帯主年収（全体／実数回答）



■ 配偶者年収（既婚世帯 & 配偶者が働いている／実数回答）



6. 購入物件所在地

● 東京23区の購入割合は34%で、2021年より減少

- ◇ 購入した物件の所在地では、「東京23区」が最も多く34%。次いで、「神奈川県」が29%。2021年と比べて、「東京23区」が減少した。
- ◇ ライフステージ別に見ると、「東京23区」の割合はシングル男女世帯では4割を超えている。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている方が「東京23区」の割合がやや高い。さらに、共働き世帯を総年収別に見ると、総年収1000万円以上の世帯の方が「東京23区」の割合が高く、43%である。

■ 購入物件所在地(全体／単一回答)

		東京23区	東京都下	神奈川県	埼玉県	千葉県		
●凡例								
2022年契約者全体 (n=5972)		33.9	11.0	28.5	15.7	10.9		
2021年契約者全体 (n=7289)		39.4	11.5	25.4	11.4	12.3		
2020年契約者全体 (n=5139)		39.0	12.5	20.6	10.8	17.1		
2019年契約者全体 (n=4931)		38.6	8.3	26.3	15.3	11.6		
2018年契約者全体 (n=3760)		42.5	11.9	23.5	10.9	11.1		
2017年契約者全体 (n=4768)		43.2	13.4	20.0	13.5	9.8		
2016年契約者全体 (n=4294)		40.3	13.9	22.3	12.3	11.2		
2015年契約者全体 (n=4065)		47.9	11.9	17.3	12.1	10.8		
2014年契約者全体 (n=3347)		37.6	9.5	25.1	14.7	13.1		
2013年契約者全体 (n=5518)		41.9	11.0	22.0	14.0	11.1		
2012年契約者全体 (n=4384)		38.9	10.9	24.6	15.3	10.3		
2011年契約者全体 (n=3746)		38.2	9.5	26.4	15.5	10.4		
2010年契約者全体 (n=4035)		36.2	9.1	26.8	14.9	12.9		
2009年契約者全体 (n=3022)		34.0	9.5	24.7	15.7	16.1		
2008年契約者全体 (n=2429)		25.0	11.2	27.7	15.5	20.7		
2007年契約者全体 (n=2845)		24.3	9.9	26.4	16.0	23.4		
2006年契約者全体 (n=3536)		36.4	9.7	28.5	10.2	15.2		
2005年契約者全体 (n=2439)		40.3	11.5	25.9	10.1	12.2		
2004年契約者全体 (n=3743)		45.7	10.3	25.4	9.0	9.5		
2003年契約者全体 (n=4616)		36.9	11.2	28.3	12.5	11.0		
2002年契約者全体 (n=5869)		36.1	11.9	27.4	10.0	14.6		
2001年契約者全体 (n=6919)		35.3	11.2	29.7	10.1	13.6		
(単位:%)								
2022年契約者全体		5972	33.9	11.0	28.5	15.7	10.9	
ライフ ステージ 別	シングル男性世帯	433	40.2	8.5	24.9	14.1	12.2	
	シングル女性世帯	653	45.2	6.9	27.6	11.6	8.7	
	夫婦のみ世帯	1805	30.4	11.4	29.0	18.4	10.7	
	子どもあり世帯	2175	33.7	11.5	28.0	14.8	11.9	
	シニアカップル世帯	453	24.5	14.6	34.2	17.9	8.8	
共働き 状況別	既婚・共働きしている	3229	32.6	10.8	28.8	16.8	11.1	
	世帯総年収1000万円以上	1523	42.9	10.0	26.5	14.2	6.4	
	世帯総年収1000万円未満	1188	21.9	12.7	31.1	18.9	15.4	
	既婚・共働きしていない	1204	28.3	14.4	29.8	16.2	11.3	
		50.0	…(属性別)全体値より5ポイント以上高い					
		50.0	…(属性別)全体値より5ポイント以上低い					
I-02-01-1								
調査数		東京23区	東京都下	神奈川県	埼玉県	千葉県	茨城県	
【参考】2022年新築一戸建て契約者全体		1930	10.1	23.9	21.1	27.5	16.3	1.1
I-02-01-4								

※2008年：購入物件の所在エリアが東京都だが市区郡不明の2429サンプルで集計。
 ※2007年：購入物件の所在エリアが東京都だが市区郡不明の2845サンプルで集計。
 ※2002年：購入物件の所在エリア無回答の4サンプルを除いた5869サンプルで集計。
 ※新築一戸建てには、茨城県での契約者も含むため、別表で掲載。

7. 購入物件所在地 契約前住所別推移

● 東京23区の居住者では、4割弱が流出（他エリアで購入） 流出が増えた2020年よりさらに多い

◇ 前住所別に、購入した物件所在地を見たところ、東京23区の居住者が「東京23区」の物件を購入した割合は63%で、東京23区以外のエリアで購入（流出）が増えた2020年よりさらに多い、37%が他エリアで購入している。

◇ 一方、神奈川県や埼玉県では、流出（前住所と別のエリアでの購入）の割合は、2021年より減少した。

■ 契約前住所別 購入物件所在地(直近6年間の推移)

		東京23区	東京都下	神奈川県	埼玉県	千葉県		
●凡例								
東京23区	2022年 (n=2597)	63.4			7.0	13.8	10.4	5.5
	2021年 (n=3543)	67.3			7.4	11.5	7.2	6.6
	2020年 (n=2525)	67.2			9.3	9.1	6.5	7.8
	2019年 (n=2122)	72.3			6.6	8.9	6.7	5.6
	2018年 (n=1679)	73.8			8.0	6.4	7.4	4.5
	2017年 (n=2137)	74.5			8.0	6.7	6.7	4.2
東京都下	2022年 (n= 454)	14.1	71.4			10.1	4.2	0.2
	2021年 (n= 534)	14.4	69.1			8.2	5.6	2.6
	2020年 (n= 363)	11.8	75.5			7.4	3.3	1.9
	2019年 (n= 313)	19.8	67.4			7.3	4.2	1.3
	2018年 (n= 325)	18.2	71.4			4.6	4.0	1.8
	2017年 (n= 471)	10.0	77.7			6.8	4.0	1.5
神奈川県	2022年 (n=1424)	6.1	7.3	83.9			1.3	1.3
	2021年 (n=1641)	8.9	8.8	79.2			1.6	1.5
	2020年 (n= 945)	7.8	9.9	78.9			1.3	2.0
	2019年 (n=1187)	8.8	2.4	85.4			2.4	1.0
	2018年 (n= 912)	12.7	4.4	80.2			1.4	1.3
	2017年 (n= 981)	16.4	6.0	75.0			1.5	1.0
埼玉県	2022年 (n= 703)	11.1	0.6	2.7	82.4			3.3
	2021年 (n= 649)	13.4	4.2	3.7	75.5			3.2
	2020年 (n= 450)	14.0	1.6	3.1	72.7			8.7
	2019年 (n= 650)	9.7	1.8	4.0	82.3			2.2
	2018年 (n= 326)	14.4	7.1	2.8	72.1			3.7
	2017年 (n= 539)	13.9	3.9	1.7	78.1			2.4
千葉県	2022年 (n= 578)	15.6	1.9	4.3	3.3	74.9		
	2021年 (n= 742)	14.7	1.1	4.2	2.3	77.8		
	2020年 (n= 720)	11.5	1.1	2.8	3.2	81.4		
	2019年 (n= 521)	15.7	0.8	2.9	2.5	78.1		
	2018年 (n= 406)	20.2	2.0	1.5	2.0	74.4		
	2017年 (n= 501)	23.0	1.6	2.4	5.4	67.7		

(単位: %)

1-02-01-3

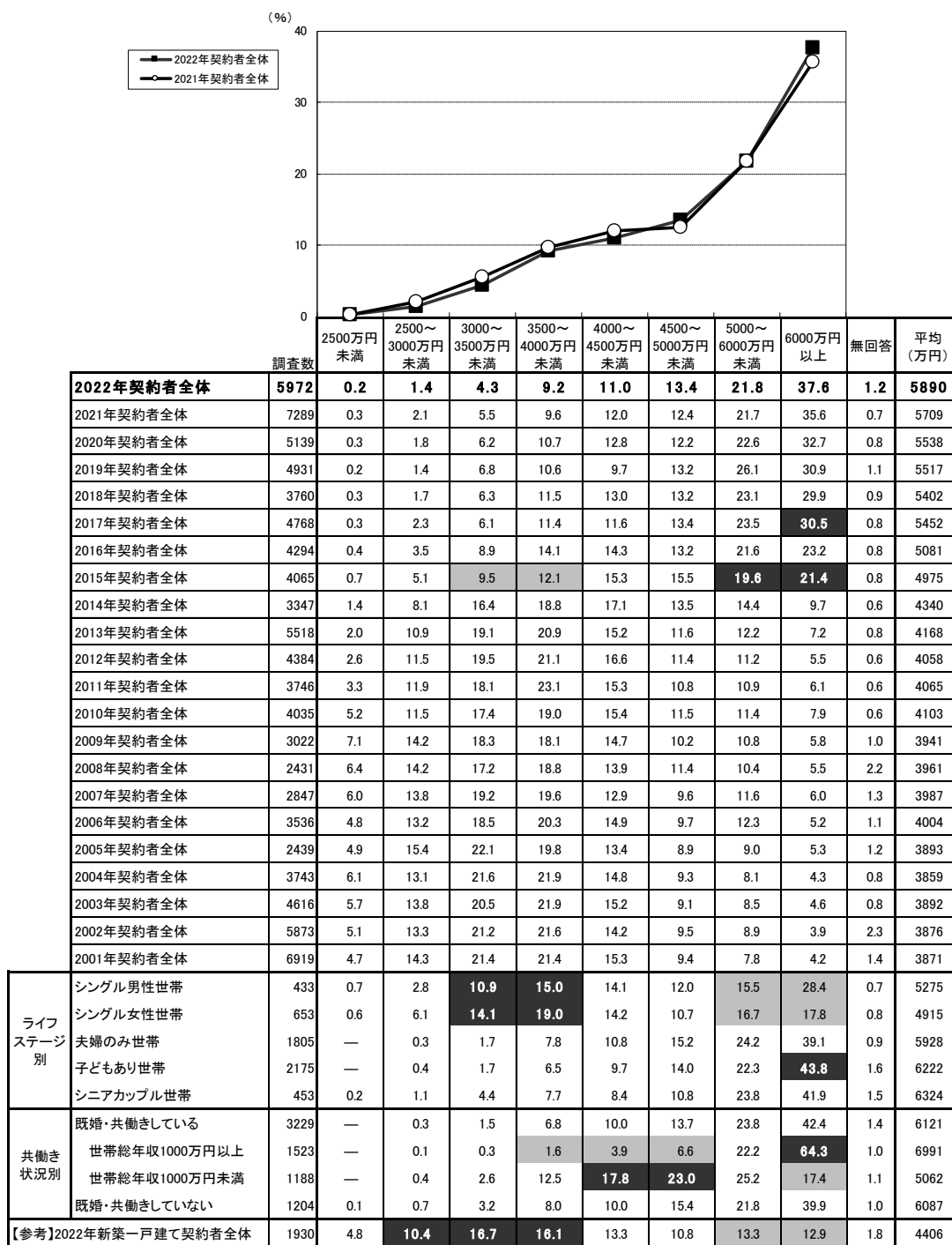
8. 購入価格

● 平均購入価格は5890万円で、2001年調査開始以来最も高い

◇ 購入価格は「6000万円以上」が38%、「5000～6000万円未満」が22%で、5000万円以上で全体の6割を占める。平均購入価格は5890万円で、2001年調査開始以来最も高くなった。

◇ 既婚・共働き世帯を、総年収別に見ると、総年収1000万円以上の世帯では「6000万円以上」が64%を占め、平均6991万円となっている。

■ 購入価格(全体／実数回答)



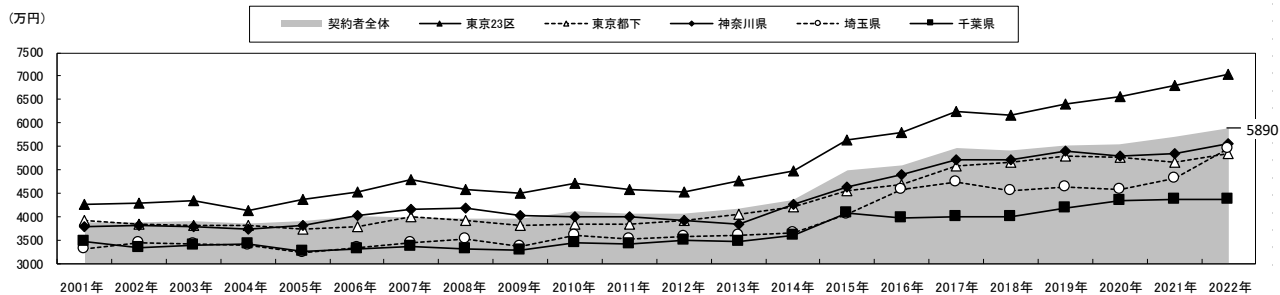
50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上増加 / (属性別)全体値より5ポイント以上高い
 / (一戸建て)マンションの全体値より5ポイント以上高い
 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い
 / (一戸建て)マンションの全体値より5ポイント以上低い

9. 購入価格（購入エリア別・平均値の時系列推移）

- 平均購入価格は、全エリアで、2001年調査開始以来最も高い

◇ 購入物件所在地別に平均購入価格の推移を見ると、全エリアで2021年より上昇し、2001年の調査開始以来、最も高くなった。

■ 購入物件所在地別 平均購入価格の推移



	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
契約者全体	3871	3876	3892	3859	3893	4004	3987	3961	3941	4103	4065
購入 地物 所 在											
東京23区	4253	4291	4329	4133	4351	4531	4779	4564	4499	4705	4577
東京都下	3909	3839	3797	3811	3723	3768	3987	3910	3819	3827	3847
神奈川県	3783	3806	3773	3729	3817	4014	4145	4183	4027	3989	3990
埼玉県	3300	3429	3404	3371	3224	3344	3444	3506	3362	3590	3514
千葉県	3468	3322	3375	3402	3252	3314	3362	3307	3273	3448	3406

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
契約者全体	4058	4168	4340	4975	5081	5452	5402	5517	5538	5709	5890
購入 地物 所 在											
東京23区	4533	4754	4965	5644	5781	6242	6158	6395	6554	6793	7041
東京都下	3925	4052	4197	4542	4682	5090	5168	5279	5272	5153	5347
神奈川県	3917	3839	4255	4623	4900	5205	5223	5407	5298	5336	5553
埼玉県	3562	3587	3645	4050	4586	4723	4541	4638	4585	4819	5459
千葉県	3479	3457	3595	4071	3960	3981	3984	4182	4328	4361	4372

(単位:万円)

【参考】調査数

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
契約者全体	6,919	5,873	4,616	3,743	2,439	3,536	2,847	2,431	3,022	4,035	3,746
購入 地物 所 在											
東京23区	2,442	2,119	1,705	1,712	982	1,288	690	607	1,027	1,460	1,430
東京都下	776	698	518	387	281	342	283	271	287	368	356
神奈川県	2,057	1,609	1,308	952	632	1,008	752	672	745	1,082	989
埼玉県	702	584	576	335	247	362	455	376	475	603	580
千葉県	942	859	509	357	297	536	665	503	488	522	391

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
契約者全体	4,384	5,518	3,347	4,065	4,294	4,768	3,760	4,931	5,139	7,289	5,972
購入 地物 所 在											
東京23区	1,705	2,312	1,260	1,948	1,729	2,062	1,598	1,901	2,002	2,871	2,025
東京都下	479	605	318	485	599	639	449	409	640	839	655
神奈川県	1,080	1,212	839	705	957	955	884	1,298	1,061	1,853	1,704
埼玉県	669	774	493	490	528	644	410	753	555	831	940
千葉県	451	615	437	437	481	468	419	570	881	895	848

(単位:人)

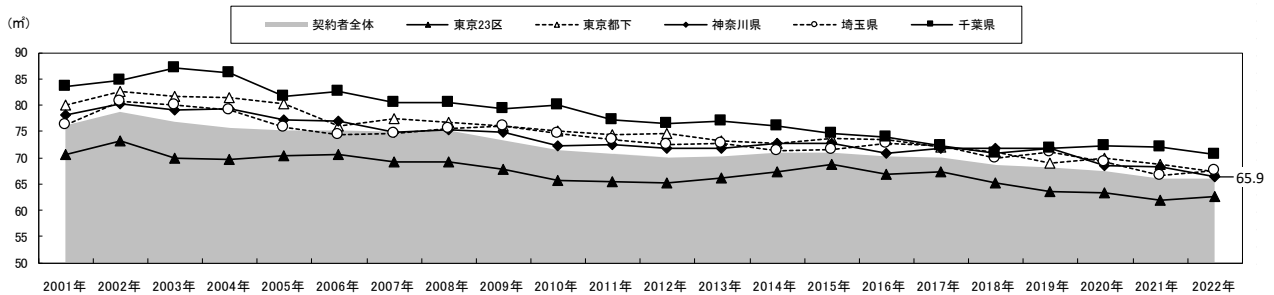
1-02-11-29

11. 専有面積（購入エリア別・平均値の時系列推移）

- 平均専有面積は、東京都下、神奈川県、千葉県で、2001年調査開始以来最も小さい

◇ 購入物件所在地別に平均専有面積の推移を見ると、東京都下、神奈川県、千葉県で2021年より低下し、2001年の調査開始以来、最も小さくなった。

■ 購入物件所在地別 平均専有面積の推移



	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
契約者全体	76.2	78.6	76.9	75.7	75.2	75.2	74.9	75.1	73.4	71.5	70.6
購入物件所在地別											
東京23区	70.5	73.2	69.8	69.7	70.3	70.6	69.1	69.1	67.8	65.7	65.3
東京都下	80.0	82.5	81.6	81.4	80.3	76.1	77.3	76.7	75.9	75.1	74.3
神奈川県	78.1	80.2	79.0	79.3	77.2	77.0	74.9	75.4	74.8	72.2	72.5
埼玉県	76.2	80.7	80.0	79.0	75.8	74.3	74.6	75.5	75.9	74.5	73.5
千葉県	83.6	84.6	87.0	86.1	81.7	82.5	80.4	80.5	79.2	79.9	77.1

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
契約者全体	70.0	70.3	70.9	70.9	70.2	70.0	68.6	68.2	67.3	66.0	65.9
購入物件所在地別											
東京23区	65.1	66.1	67.3	68.6	66.9	67.3	65.2	63.6	63.2	61.8	62.7
東京都下	74.5	73.1	72.6	73.7	73.4	72.1	71.0	69.0	70.0	68.8	67.4
神奈川県	71.7	71.8	72.7	72.7	70.8	71.8	71.7	71.7	68.4	68.2	66.3
埼玉県	72.5	72.7	71.4	71.6	72.6	72.3	69.9	71.1	69.1	66.7	67.6
千葉県	76.4	77.0	76.0	74.6	73.9	72.3	70.8	71.7	72.3	71.9	70.7

(単位: m²)

【参考】調査数

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
契約者全体	6,919	5,873	4,616	3,743	2,439	3,536	2,847	2,431	3,022	4,035	3,746
購入物件所在地別											
東京23区	2,442	2,119	1,705	1,712	982	1,288	690	607	1,027	1,460	1,430
東京都下	776	698	518	387	281	342	283	271	287	368	356
神奈川県	2,057	1,609	1,308	952	632	1,008	752	672	745	1,082	989
埼玉県	702	584	576	335	247	362	455	376	475	603	580
千葉県	942	859	509	357	297	536	665	503	488	522	391

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
契約者全体	4,384	5,518	3,347	4,065	4,294	4,768	3,760	4,931	5,139	7,289	5,972
購入物件所在地別											
東京23区	1,705	2,312	1,260	1,948	1,729	2,062	1,598	1,901	2,002	2,871	2,025
東京都下	479	605	318	485	599	639	449	409	640	839	655
神奈川県	1,080	1,212	839	705	957	955	884	1,298	1,061	1,853	1,704
埼玉県	669	774	493	490	528	644	410	753	555	831	940
千葉県	451	615	437	437	481	468	419	570	881	895	648

(単位: 人)

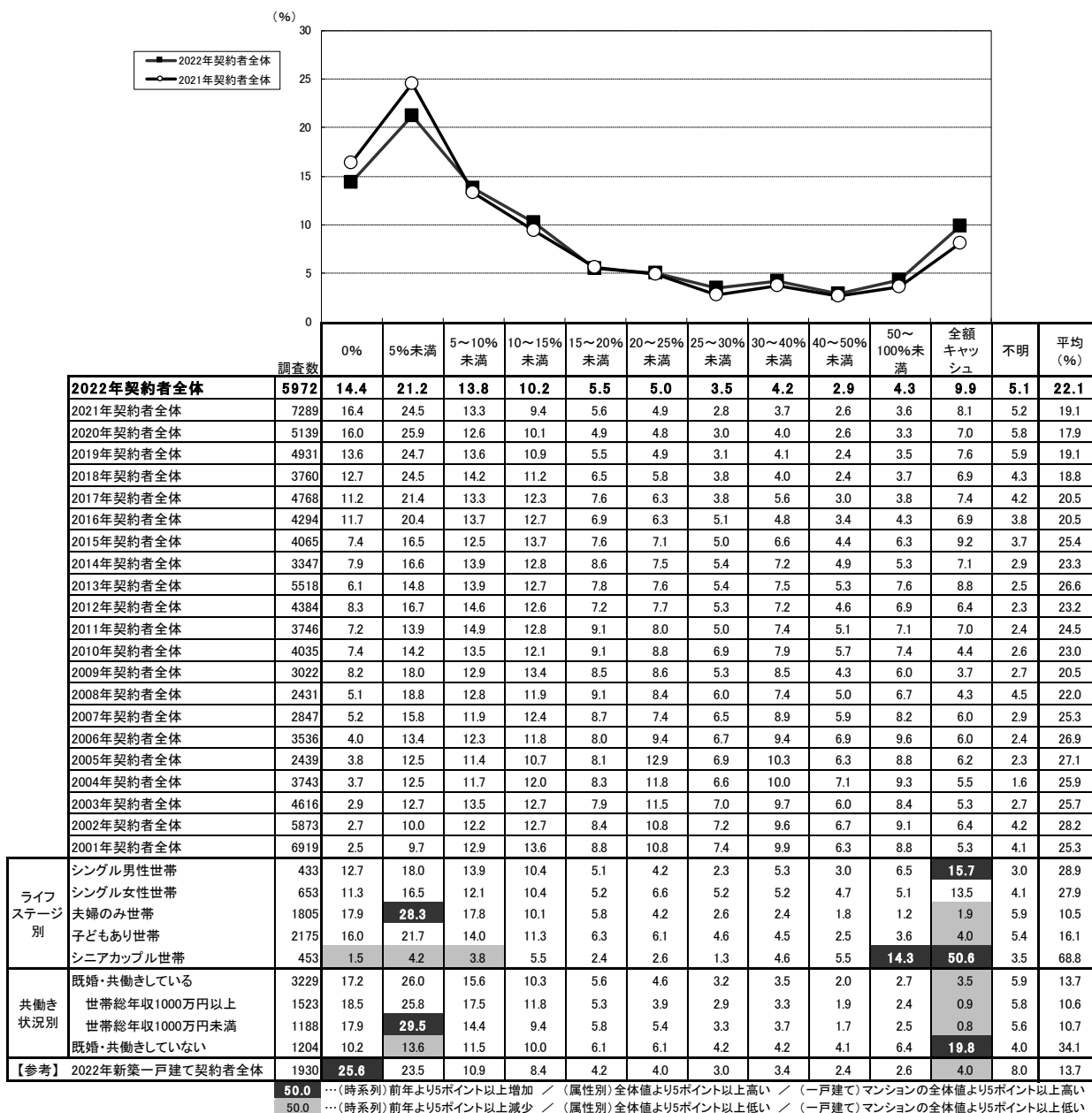
1-02-08-29

12. 自己資金比率

● 自己資金比率は平均22.1%で、2021年より3ポイント上昇

- ◇ 自己資金25%以上の割合が21年よりやや増加、自己資金比率は平均で22.1%となり、2021年より3ポイント上昇した。
- ◇ ライフステージ別に見ると、自己資金比率の平均が最も高いのはシニアカップル世帯の68.8%、最も低いのは夫婦のみ世帯の10.5%である。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている方が自己資金比率の平均が低くなっている。

■ 自己資金比率(全体/実数回答)



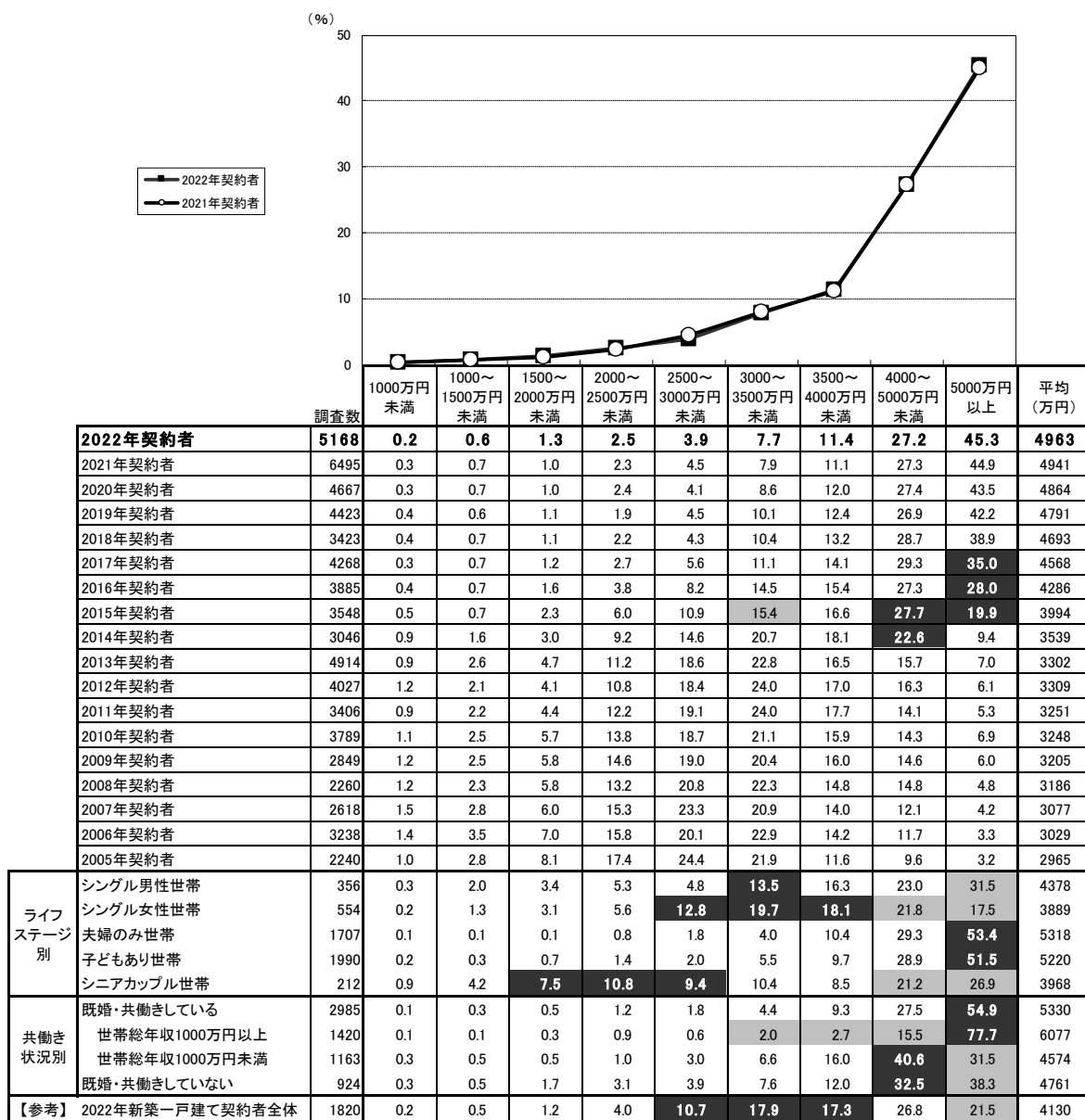
50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上増加 / (属性別)全体値より5ポイント以上高い / (一戸建て)マンションの全体値より5ポイント以上高い
 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い / (一戸建て)マンションの全体値より5ポイント以上低い

13. ローン借入額

● ローン借入総額は平均4963万円 2005年以降で最も高い

- ◇ ローン借入総額は「5000万円以上」が45%を占め、平均4963万円となり、2005年以降で最も高くなった。
- ◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯、子どもあり世帯で、ローン借入総額（平均）が5000万円を超える。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている方がローン借入総額（平均）が高い。さらに、共働き世帯を総年収別にみると、総年収1000万円以上の世帯では、「5000万円以上」が78%を占め、平均で6077万円となっている。

■ ローン借入総額（ローン借入者／実数回答）



50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上増加 / (属性別)全体値より5ポイント以上高い
 / (一戸建て)マンションの全体値より5ポイント以上高い
 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い
 / (一戸建て)マンションの全体値より5ポイント以上低い

1-03-04-1

※ローン借入者:ローン借入総額の回答があり、かつ金額が0円でない者。

14. ローン契約形態

● 世帯主と配偶者のペアローンが全体で30% 2018年以来、3割前後で推移している

- ◇ 住宅ローンの契約形態は、「単独名義で契約」が69%を占め、「世帯主と配偶者のペアローン」は30%である。2018年以来、「世帯主と配偶者のペアローン」の割合は、3割前後で推移している。
- ◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯では「世帯主と配偶者のペアローン」が48%を占めている。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている世帯では「世帯主と配偶者のペアローン」が48%を占めている。さらに、既婚・共働き世帯を、総年収別にみると、総年収1000万円以上の世帯の方が「世帯主と配偶者のペアローン」の割合が高く、73%を占めている。

■ 住宅ローン契約形態（ローン借入者。住宅ローン非利用、無回答除く／単一回答）

		世帯主もしくは配偶者(パートナー)が単独名義で契約	世帯主と配偶者(パートナー)のペアローン	上記以外のペアローン
●凡例				
2022年契約者 (n=5153)		69.0	29.9	1.1
2021年契約者 (n=6476)		69.4	29.4	1.2
2020年契約者 (n=4634)		67.6	31.3	1.1
2019年契約者 (n=4256)		69.3	29.5	1.2
2018年契約者 (n=2003)		71.2	27.7	1.1
ライフステージ別	夫婦のみ世帯 (n=1703)	51.6	48.0	0.5
	子どもあり世帯 (n=1988)	67.9	31.3	0.9
	シニアカップル世帯 (n= 210)	83.3	15.2	1.4
共働き状況別	既婚・共働きしている (n=2981)	51.0	48.2	0.7
	世帯総年収1000万円以上 (n=1418)	26.7	72.6	0.8
	世帯総年収1000万円未満 (n=1162)	66.4	32.7	0.9
	既婚・共働きしていない (n= 920)	95.8	3.6	0.7

(単位: %)
1-03-12-1

※ローン借入者: ローン借入総額の回答があり、かつ金額が0円でない者。

※住宅ローン契約形態は、2018年3月下旬に新設された項目のため、2018年契約者については、旧調査票での回答者は集計から除いている。

※住宅ローン契約形態は、以下のように尋ねているが、
4.住宅ローンは利用していないと回答した者、この質問に無回答だった者も集計から除いている。

Q19 住宅ローンについてお聞きます。

①契約形態は、次のどれにあてはまりますか。(該当するものを1つ選択し、番号に○)

1. 世帯主もしくは配偶者(パートナー)が単独名義で契約
2. 世帯主と配偶者(パートナー)のペアローン
3. 上記以外のペアローン
4. 住宅ローンは利用していない

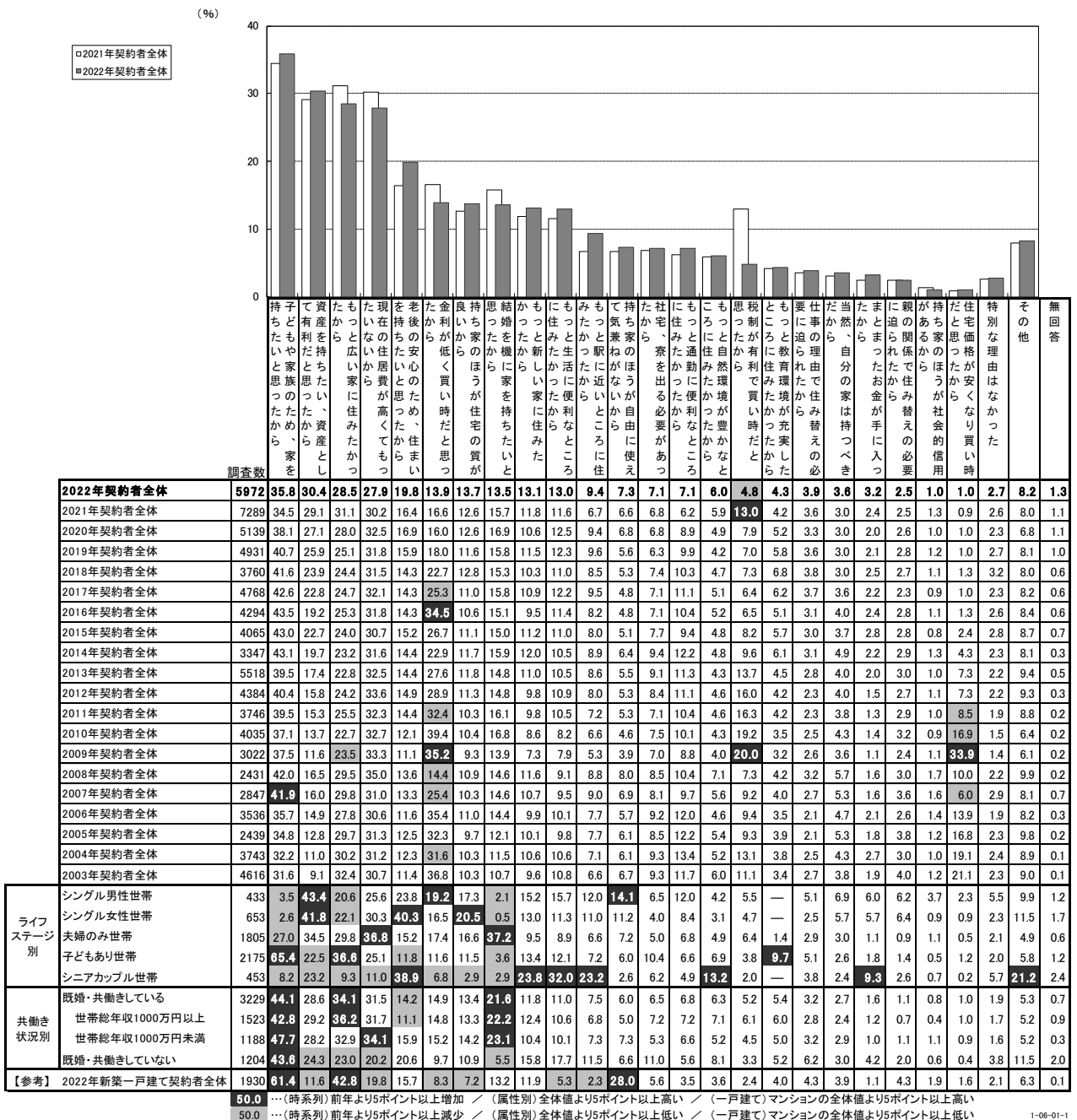
※新築一戸建て契約者については、調査していない。

15. 住まいの購入理由

- 「資産として有利」という理由が2003年以降で最高、「金利が低い」「税制が有利」等は最低に

- ◇ 住まいの購入を思い立った理由は、「子どもや家族のため、家を持ちたいと思ったから」が最も多く36%。次いで、「資産を持ちたい、資産として有利だと思ったから」（30%）。2020年から2年続けて増加した「もっと広い家に住みたかったから」はやや減少した。
- ◇ 2003年以降で最も高くなったのは、「資産を持ちたい、資産として有利だと思ったから」「老後の安心のため、住まいを持ちたいと思ったから」「持ち家の方が住宅の質が良いから」「もっと新しい家に住みたかったから」「もっと生活に便利なおところに住みたかったから」など、反対に、最も低くなったのは、「現在の住居費が高くてもったいないから」「金利が低く買い時だと思ったから」「税制が有利で買い時だと思ったから」である。

■ 購入理由（全体／3つまでの限定回答）※「2022年契約者全体」で降順ソート



16. 暮らし方のイメージ

● 居住空間のゆとりより、日々の生活のしやすさを求める割合が、再び高くなった

- ◇ 住まい探しに当たって求めた暮らし方のイメージで最も多いのは、「日々の生活がしやすい」で36%。以下、「居住空間にゆとりがある」(34%)、「仕事や通勤に便利」(32%)と続く。
- ◇ 2021年は「居住空間にゆとりがある」を求める割合が最も高かったが、2022年は「日々の生活がしやすい」を求める割合の方が、再び高くなった。
- ◇ 既婚・共働き状況別に見ると、共働きをしている世帯では、「子育て・教育がしやすい」ことを求める割合が最も高い。更に、既婚・共働き世帯を、総年収別にみると、総年収1000万円以上の世帯の方が、「共働きがしやすい」ことへの期待が高くなっている。

■ 暮らし方のイメージ(全体／5つまでの限定回答)

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
		↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	
		日々の生活がしやすい	居住空間にゆとりがある	仕事や通勤に便利	子育て・教育がしやすい	買い物に便利である	日々の生活がしやすい	各方面にアクセスが良い	心のゆとりが得られる	見晴らしや眺望が良い	都心に近い	安全な暮らしができる	休日を楽しめる	ペットとの暮らしが楽しめる	静かな生活ができる	家事がしやすい	家族のみんなが得られる	共働きがしやすい	緑のある暮らしが楽しめる	親族・友人が呼べる	高級感がある	自然に恵まれている	快適な一人暮らしができる	時間のゆとりが得られる	ができる	シンプルで機能的な暮らし	生活様式の変化に合わせて
	調査数																										
2022年契約者全体	5972	36.2	33.5	31.8	29.0	28.2	23.7	22.6	19.4	16.7	14.3	13.1	12.6	10.1	9.7	9.6	9.3	8.7	8.1	7.8	7.7	7.3	7.2	6.8	6.7	6.1	
2021年契約者全体	7289	34.2	35.0	31.2	28.7	27.7	25.4	20.9	19.5	18.6	14.9	13.1	13.5	9.5	8.8	10.6	9.0	9.2	8.1	8.4	7.8	7.4	7.4	6.3	6.0	5.8	
2020年契約者全体	5139	35.7	33.1	35.3	32.6	29.0	23.4	21.3	19.3	18.0	14.9	14.9	13.4	8.0	7.5	11.3	8.5	10.3	7.8	8.5	7.8	6.8	5.5	7.6	5.5	5.3	
2019年契約者全体	4931	35.9	30.6	35.6	32.9	27.2	26.1	22.1	19.8	16.4	14.2	15.5	13.9	6.8	7.7	11.8	9.1	11.3	8.2	8.1	7.6	5.8	3.6	9.3	4.9	3.4	
2018年契約者全体	3760	34.5	31.8	37.2	35.3	23.5	28.8	21.3	19.6	14.8	16.2	15.1	12.6	7.2	9.4	11.1	9.7	11.1	9.8	9.0	7.3	6.5	3.9	9.0	5.1	3.4	
2017年契約者全体	4768	32.4	29.8	38.5	35.7	23.0	26.1	22.4	17.8	15.2	17.5	14.8	11.7	6.7	10.1	10.4	10.8	11.2	10.2	9.6	8.1	7.6	3.2	8.9	5.4	3.8	
2016年契約者全体	4294	32.2	32.1	37.4	33.8	24.2	27.1	22.6	18.7	16.2	15.8	15.6	11.0	6.6	9.5	10.3	11.2	10.2	10.2	9.7	7.8	7.5	3.8	7.2	5.6	3.9	
2015年契約者全体	4065	31.0	31.2	37.1	33.1	22.7	26.5	21.6	16.6	17.1	19.5	15.7	10.8	6.0	9.2	10.0	9.8	10.1	10.1	11.1	8.3	7.0	3.2	7.8	5.4	3.5	
2014年契約者全体	3347	30.2	32.1	38.5	31.6	24.5	27.0	20.9	17.4	18.7	17.1	14.0	13.9	6.4	9.0	11.2	12.0	9.3	9.0	10.7	5.8	7.0	3.2	8.1	5.5	3.3	
2013年契約者全体	5518	29.1	30.5	37.2	29.6	23.0	29.1	21.7	17.8	19.7	18.0	13.8	11.8	6.9	8.4	11.1	11.6	8.2	9.3	12.0	5.8	6.0	4.0	8.2	6.1	4.1	
2012年契約者全体	4384	28.8	32.6	37.2	27.6	22.5	28.8	22.3	19.2	17.4	15.7	14.8	11.8	7.7	8.4	11.3	12.1	8.3	8.9	12.3	6.2	6.5	3.6	8.5	6.4	4.0	
ライフステージ別	シングル男性世帯	433	33.0	24.7	38.6	2.5	29.1	14.3	27.5	18.0	19.6	21.5	7.9	13.2	5.3	12.5	4.2	1.6	0.7	2.3	9.7	12.9	3.5	29.8	9.2	9.7	5.1
	シングル女性世帯	653	34.0	32.0	35.7	0.8	24.7	19.8	25.3	25.9	11.6	13.8	17.6	11.0	13.9	10.4	10.6	1.1	0.2	4.6	9.3	5.7	2.6	41.3	7.8	13.3	4.3
	夫婦のみ世帯	1805	36.2	39.4	33.7	21.8	29.0	26.4	22.1	20.7	17.5	14.2	10.6	14.3	15.5	10.2	11.8	7.0	13.9	8.1	8.0	7.8	7.1	0.2	6.9	5.2	6.1
	子どもあり世帯	2175	37.5	35.4	30.1	56.6	25.4	24.6	20.3	16.5	13.7	12.6	13.1	12.5	5.5	7.4	9.9	17.2	10.9	10.7	7.0	6.2	10.1	0.2	6.1	3.9	7.1
	シニアカップル世帯	453	40.0	15.9	19.2	0.4	43.0	25.4	26.3	18.8	31.1	14.1	18.5	10.6	8.6	15.0	5.1	2.2	2.4	8.2	6.4	10.4	7.5	0.2	6.6	12.6	4.9
	既婚・共働きしている	3229	36.4	37.9	32.7	38.2	27.7	25.5	22.0	17.8	15.2	13.8	11.6	13.0	10.2	8.8	11.2	11.5	14.7	9.3	7.8	7.4	8.4	0.2	6.4	4.8	6.9
共働き状況別	世帯総年収1000万円以上	1523	37.4	37.0	35.9	38.7	25.0	24.9	22.8	17.7	17.1	16.3	10.7	12.7	9.1	8.0	8.7	10.4	17.7	10.5	7.3	8.5	8.7	0.1	6.0	3.5	7.1
	世帯総年収1000万円未満	1188	36.0	40.0	29.8	40.5	30.6	26.3	21.0	18.3	11.7	10.0	12.1	12.8	11.8	9.6	14.4	13.7	12.6	8.5	8.8	5.6	8.4	0.1	7.2	5.6	6.7
	既婚・共働きしていない	1204	39.3	27.6	24.6	32.6	31.3	25.2	20.8	20.1	21.9	12.1	15.2	13.1	9.0	10.9	7.4	11.5	1.8	9.6	6.2	6.9	9.1	0.2	6.6	6.7	5.4
【参考】2022年新築一戸建て契約者全体	1930	34.1	54.9	15.9	34.6	15.9	38.9	7.3	25.6	4.9	3.2	8.0	20.4	9.2	6.5	19.4	12.6	4.5	4.6	10.4	0.9	5.2	0.5	6.1	1.4	2.2	

(単位: %)

 ↑ ……(時系列) 前年より5ポイント以上増加 / (風性別) 全体値より5ポイント以上高い / (一戸建て) マンションの全体値より5ポイント以上高い

 ↓ ……(時系列) 前年より5ポイント以上減少 / (風性別) 全体値より5ポイント以上低い / (一戸建て) マンションの全体値より5ポイント以上低い

 ※()内数字は当該年・当該属性内の順位

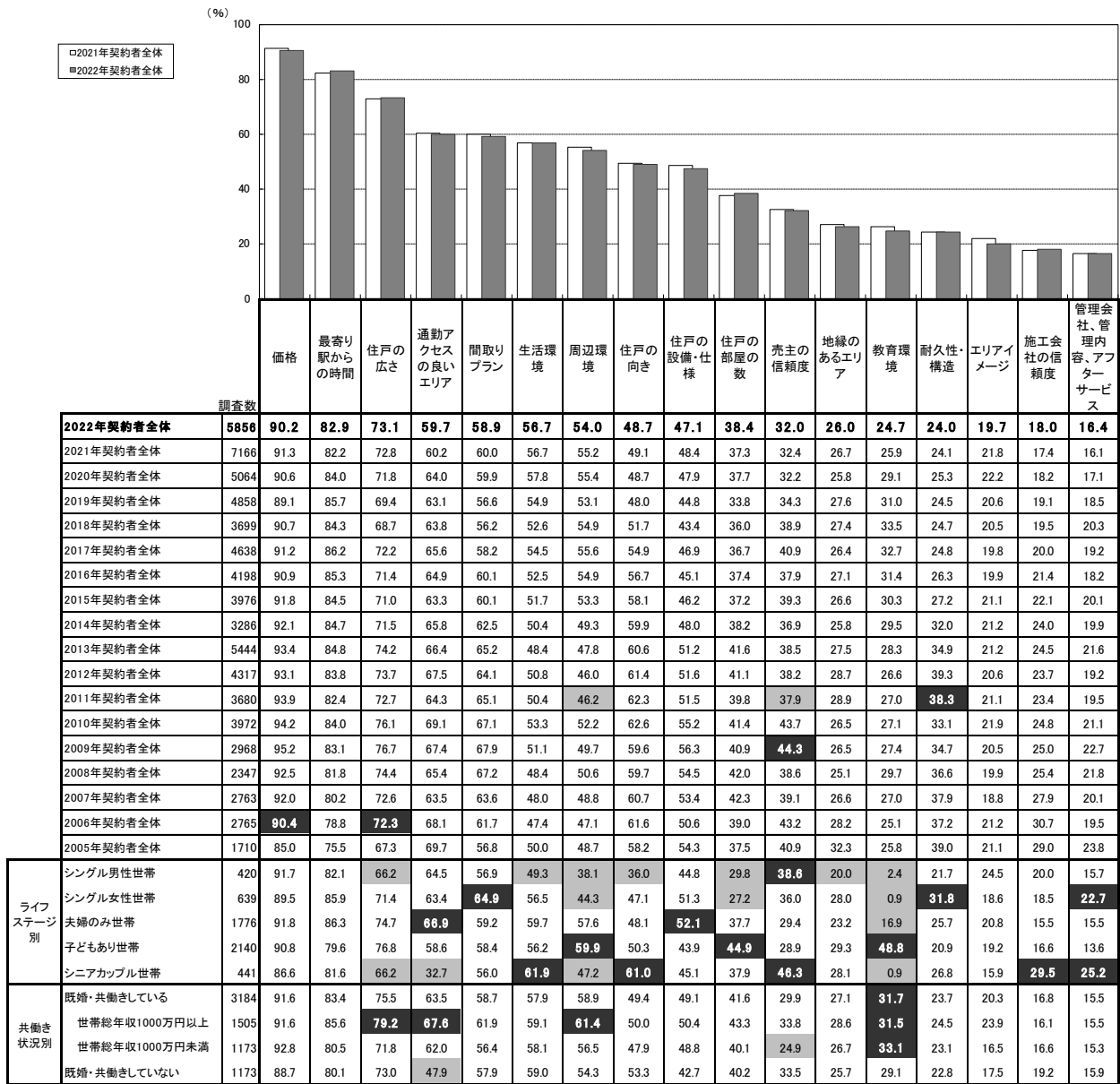
※調査票では、「Q.期待していた生活のイメージに近いものを下欄からお選びください。」と尋ねている。
 ※50項目中、2022年の上位25項目を表示。

17. 重視項目

● 通勤アクセスの重視度が、2005年以降最も低くなった

- ◇ 物件を検討する上で重視した項目は「価格」が90%で最も高い。以下、「最寄り駅からの時間」(83%)、「住戸の広さ」(73%)などが続く。
- ◇ 2005年以降で、「通勤アクセスの良いエリア」「売主の信頼度」「教育環境」「耐久性・構造」の重視度が最も低くなった。
- ◇ ライフステージ別に見ると、シニアカップル世帯では、「生活環境」「住戸の向き」「売主の信頼度」「施工会社の信頼度」「管理会社、管理内容、アフターサービス」の重視度が、全体を5ポイント以上上回る。

■ 購入重視項目(全体、無回答を除く／複数回答) ※「2022年契約者全体」で降順ソート



50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上増加 / (属性別)全体値より5ポイント以上高い
 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い

1-06-03

※購入重視項目は2006年まで二次調査項目のため、2006年契約者までは二次調査回答者ベースとなっている。

※新築一戸建て契約者は選択肢が異なるため、比較していない。

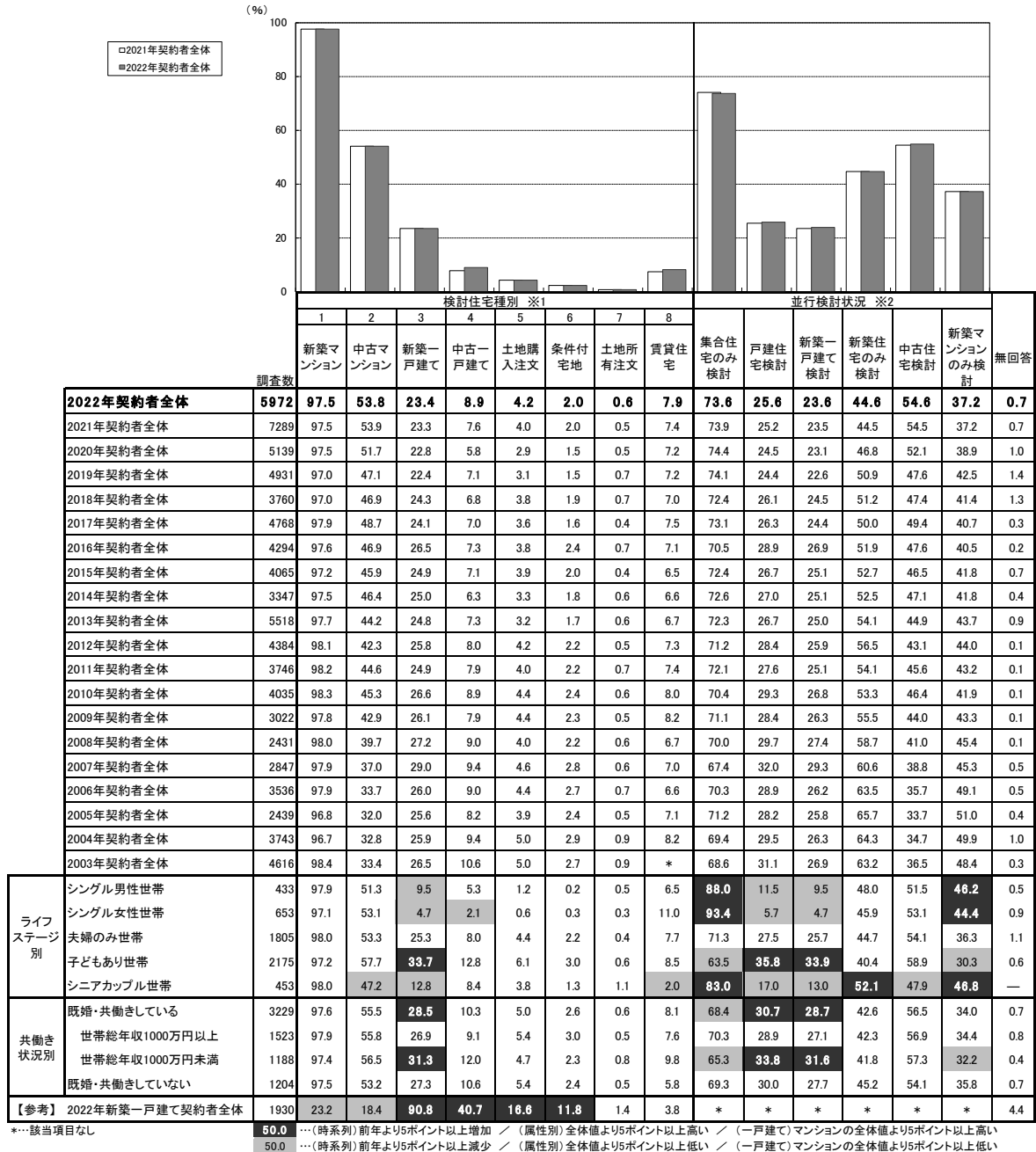
18. 検討住宅種別

- 中古マンションとの並行検討者は全体の54% 2003年以降で最も高かった2021年とほぼ同じ

◇ 具体的に検討した住宅の種別は、新築マンション以外では「中古マンション」が最も多く54%。2003年以降で最も高かった2021年とほぼ同じである。

◇ ライフステージ別に見ると、子どもあり世帯で、「新築一戸建て」を検討する割合が全体と比べて高い。

■ 具体的に検討した住宅種別(全体／複数回答)



※1 <検討住宅種別について>

新築マンション契約者が、具体的に検討した住宅を種別ごとに集計 (選択肢の文言に関する補足)

5「土地購入注文」	建築条件なしの土地*を購入して注文建築
6「条件付宅地」	建築条件付の土地*を購入して注文建築 (*施工会社があらかじめ決まっている土地)
7「土地所有注文」	所有している土地に注文建築
8「賃貸住宅」	2004年契約者から選択肢を追加

※2 <並行検討状況について>

新築マンション契約者が、並行して検討した住宅の分野ごとに集計

(分野に関する補足: 賃貸住宅を除く検討住宅種別(1~7)の選択状況によって、下記の通り分類)

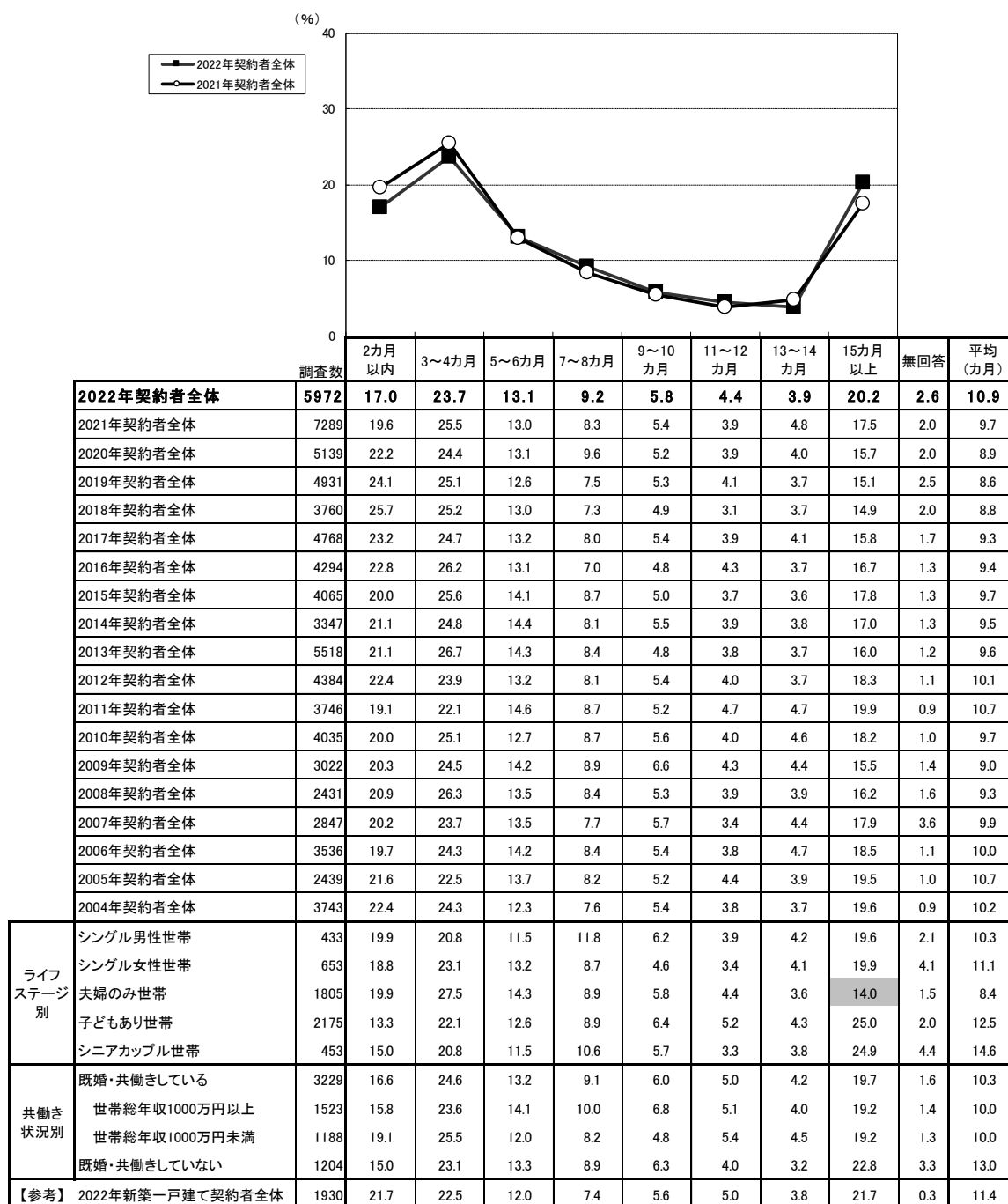
集合住宅のみ検討	1または2に○、3~7のいずれも×
戸建住宅のみ検討	3~7のいずれかに○
新築一戸建てのみ検討	3または6に○
新築住宅のみ検討	1、3、5、6、7のいずれかに○、2、4のいずれも×
中古住宅のみ検討	2または4に○
新築マンションのみ検討	1のみに○、2~7のいずれも×

19. 購入を思い立ってから契約までの期間

● 購入を思い立ってから契約までの期間は平均10.9カ月 3年続けてやや伸びる

- ◇ 購入を思い立ってから契約するまでの期間は、4カ月以内が4割だが、この割合は2021年よりやや減少した。一方、「15カ月以上」が20%見られ、この割合は2021年よりやや増加した。平均では10.9カ月で、3年続けて伸びている。
- ◇ ライフステージ別に見ると、シニアカップル世帯では平均14.6カ月で、最も長くなっている。

■ 購入を思い立ってから契約までの期間(全体／実数回答)



50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上増加 / (属性別)全体値より5ポイント以上高い
 / (一戸建て)マンションの全体値より5ポイント以上高い
 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い
 / (一戸建て)マンションの全体値より5ポイント以上低い

『SUUMOリサーチセンター』について

『SUUMOリサーチセンター』は、『SUUMO』の調査研究機関として、住まいや暮らしについての調査、住まいの品質向上に向けた実証実験、テクノロジーの実態調査を行っています。業界に向けた提言や生活者に向けた発信によって、住まいの価値を高め、一人ひとりにその価値が届くまでの伴走・支援をしています。『リクルート住宅総研』としての創立以来、約20年に渡って培ってきた住まいの検討者と不動産事業者に関する深い現場知見と『SUUMO』という国内最大級メディア運営に基づくデータに依拠した、実現できる未来を発信していきます。

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>